

# 財政事情の公表

－平成 28 年 11 月公表－

阿蘇市総務部財政課

# 第1. 平成27年度決算の状況

## 1. 決算状況

### 平成27年度普通会計決算額

- 歳入：20,038,123千円（前年度比 +5.9% +1,117,770千円）
- 歳出：19,206,197千円（前年度比 +7.3% +1,314,449千円）

平成27年度決算額を前年度と比較しますと、歳入が+1,117,770千円（+5.9%）の20,038,123千円、歳出が+1,314,449千円（+7.3%）の19,206,197千円となりました。増加の主な原因としては、平成26年度からの継続事業である一の宮中校区統合小学校整備事業等の増によるものです。

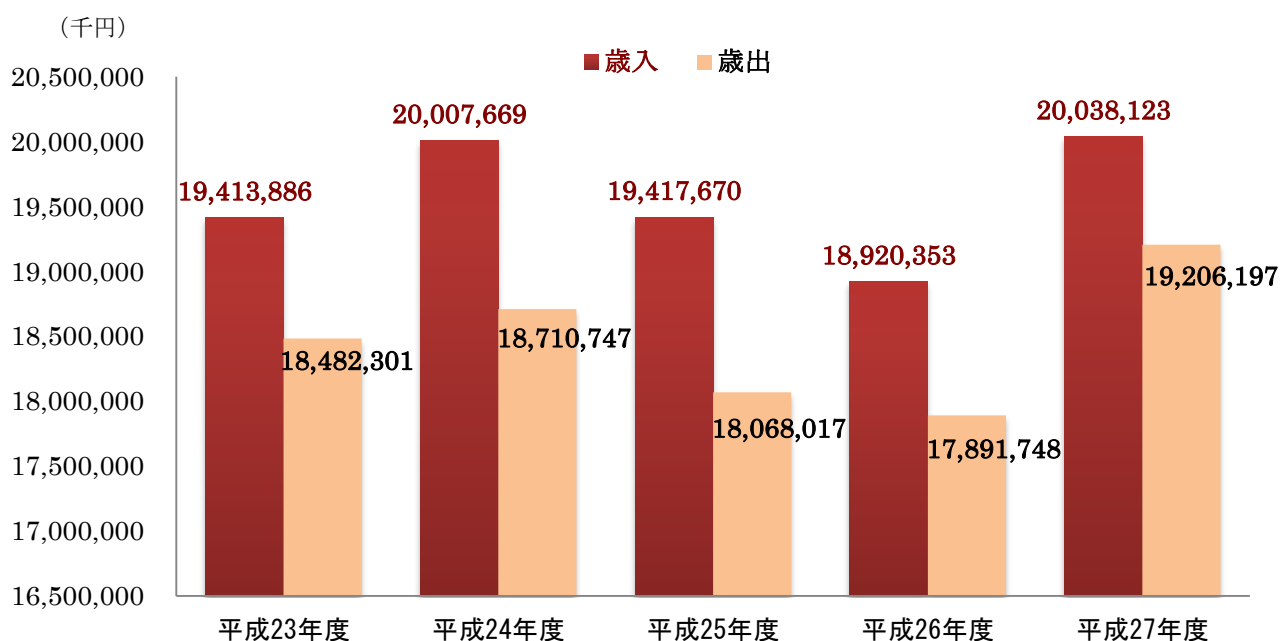
なお、決算額の推移は図1のようになります。

(表1)

(単位：千円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
歳入	20,038,123	18,920,353	1,117,770	5.9
歳出	19,206,197	17,891,748	1,314,449	7.3
歳入歳出差引額	831,926	1,028,605	△196,679	△19.1
翌年度繰越財源	100,063	167,923	△67,860	△40.4
実質収支	731,863	860,682	△128,819	△15.0

(図1) 決算額の推移



## 2. 歳入

### (1) 歳入の概況

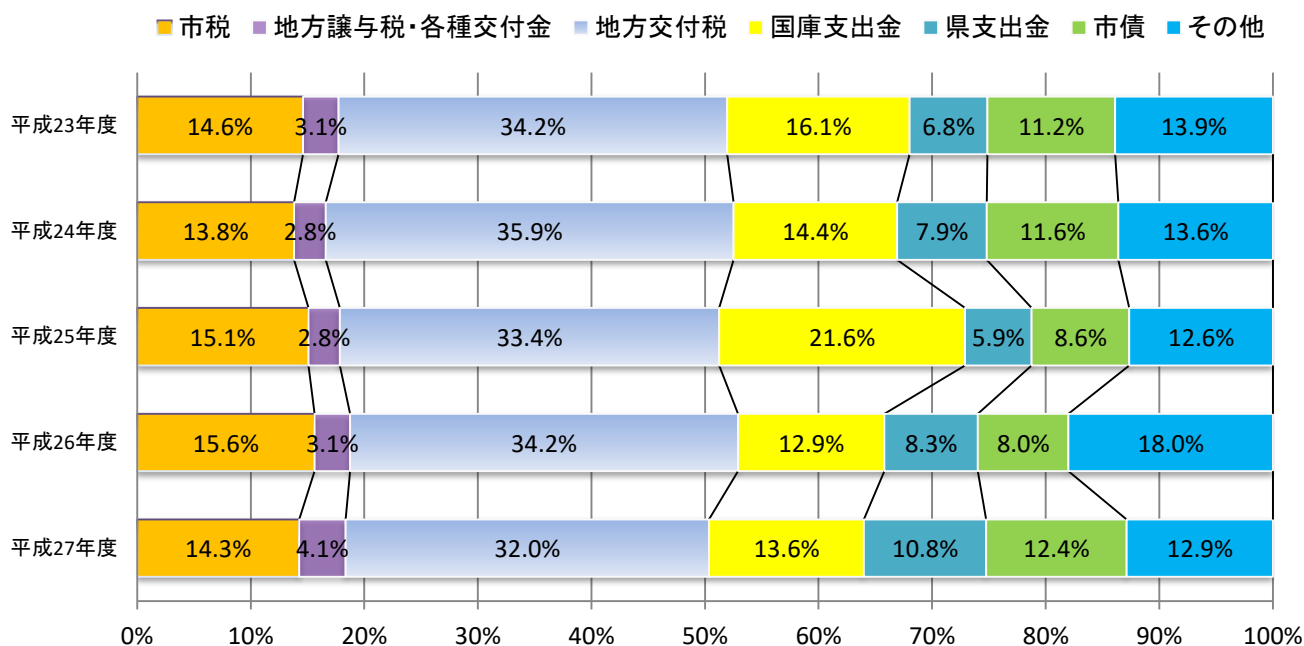
平成27年度の歳入決算額は20,038,123千円で前年度に比べ、1,117,770千円(+5.9%)増加しました。歳入決算額の内訳は表2、歳入決算額の構成比の推移は図2のとおりです。

(表2)

(単位：千円、%)

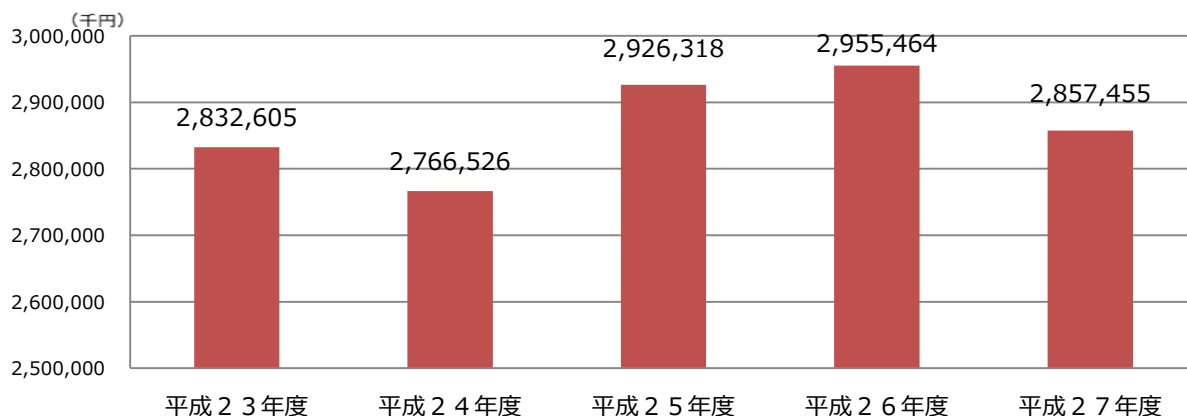
区分	平成27年度		平成26年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
市税	2,857,455	14.3	2,955,464	15.6	△ 98,009
地方譲与税	184,609	0.9	175,696	0.9	8,913
各種交付金	630,883	3.1	409,575	2.2	221,308
地方特例交付金	6,149	0.0	4,949	0.0	1,200
地方交付税	6,414,979	32.0	6,463,996	34.2	△ 49,017
分担金及び負担金	58,329	0.3	65,243	0.3	△ 6,914
使用料及び手数料	312,377	1.6	279,270	1.5	33,107
国庫支出金	2,732,435	13.6	2,436,345	12.9	296,090
県支出金	2,157,294	10.8	1,561,646	8.3	595,648
財産収入	65,992	0.3	137,937	0.7	△ 71,945
寄付金	15,579	0.1	10,822	0.1	4,757
繰入金	880,698	4.4	1,288,833	6.8	△ 408,135
繰越金	1,028,605	5.1	1,349,653	7.1	△ 321,048
諸収入	215,939	1.1	273,624	1.4	△ 57,685
市債	2,476,800	12.4	1,507,300	8.0	969,500
歳入合計	20,038,123	100.0	18,920,353	100.0	1,117,770

(図2) 歳入決算額の構成比の推移

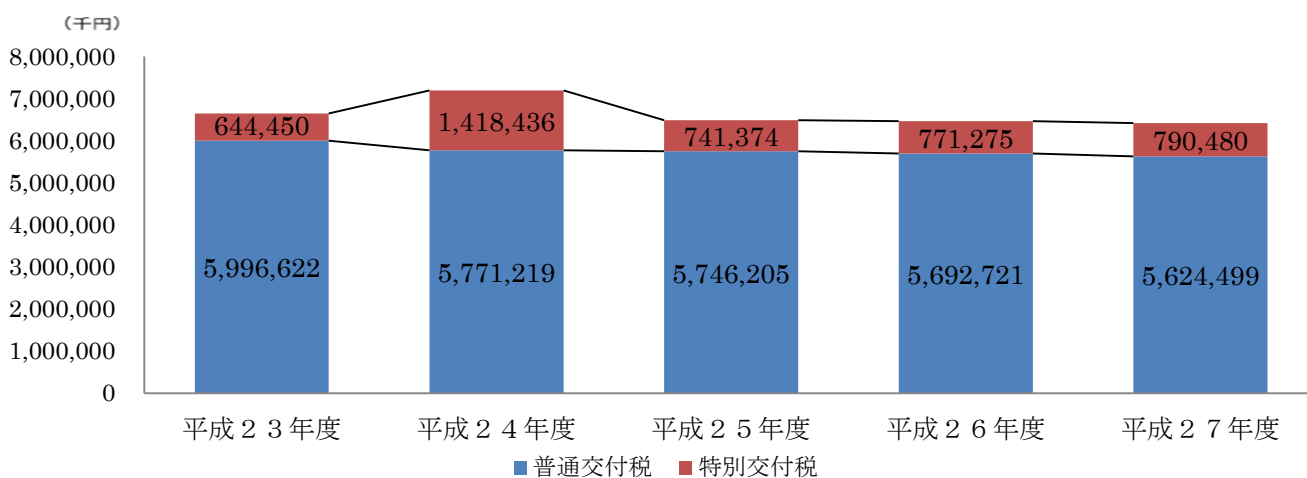


市税及び地方交付税の推移は図3及び図4のようになっています。

(図3) 市税の推移

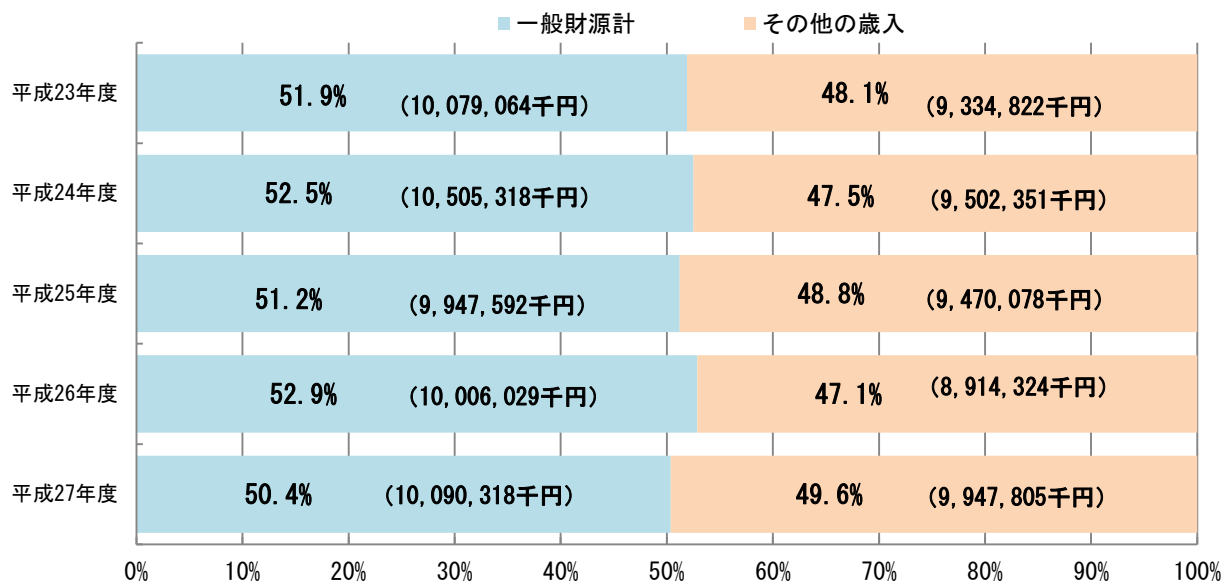


(図4) 地方交付税の推移



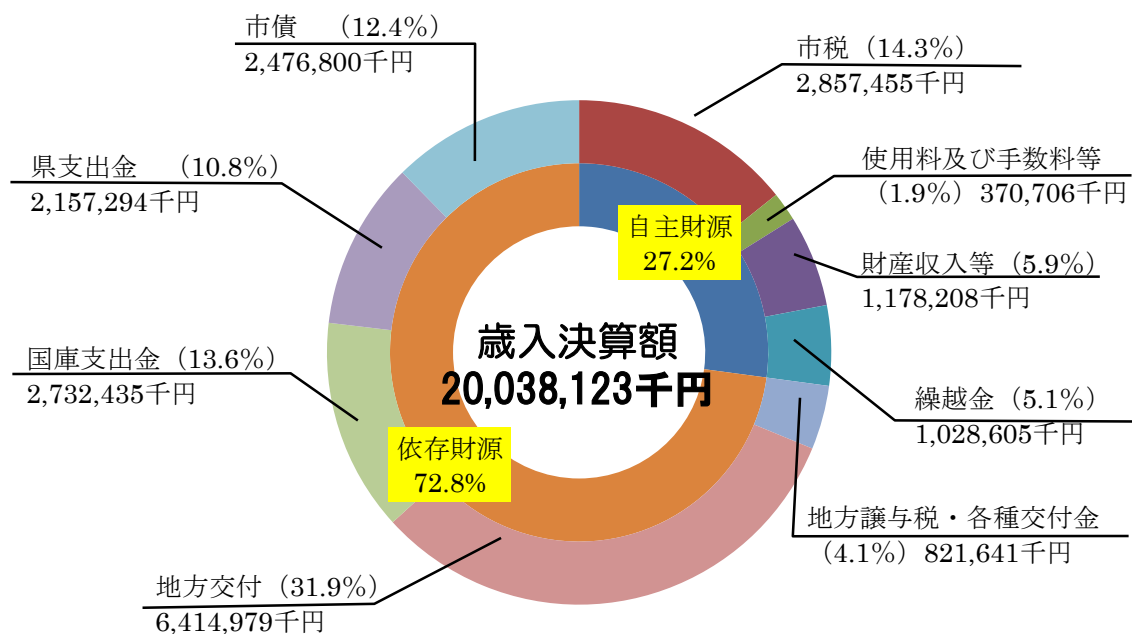
歳入総額に占める一般財源の割合は図5のようになっています。

(図5) 歳入総額に占める一般財源の割合

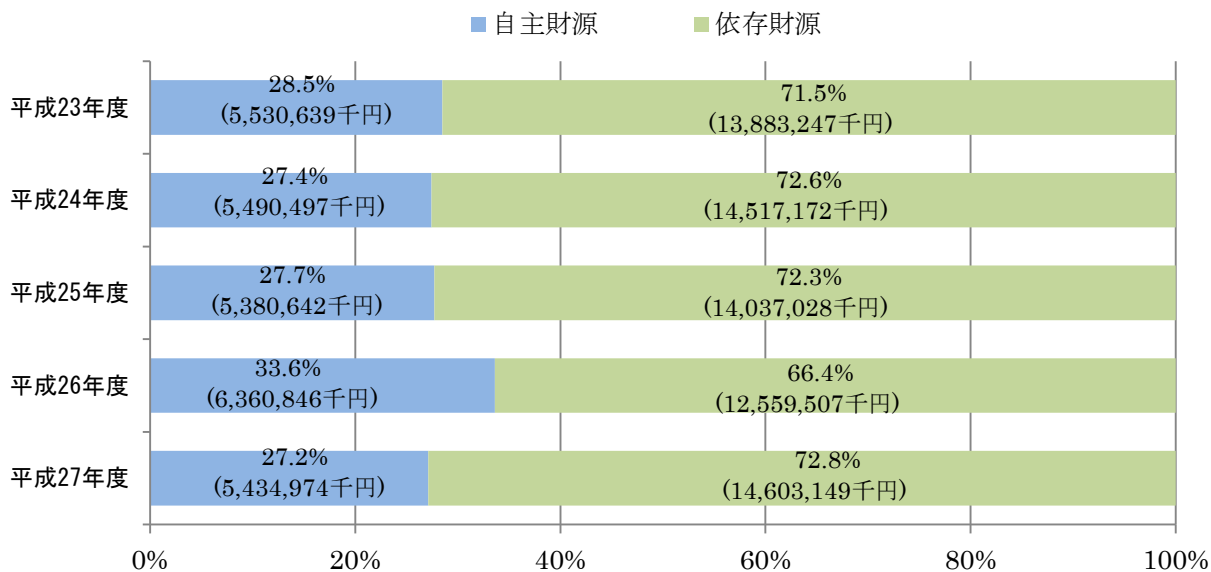


各財源の割合は図6、推移は図7のようになっています。

(図6) 自主財源と依存財源



(図7) 自主財源と依存財源の推移



### 3. 歳出

#### (1) 歳出の概況

平成 27 年度歳出決算額は 19,206,197 千円で、前年度に比べ+1,314,449 千円 (+7.3%) になりました。

#### (2) 目的別歳出

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけを経費が投入されたかを見るためのものです。

歳出決算額の目的別分類及び構成比は表 3、図 8 のようになっており、民生費 5,202,835 千円 (27.1%) が最も多く、教育費 3,968,067 千円 (20.7%)、総務費 1,980,186 千円 (10.3%) の順となっています。

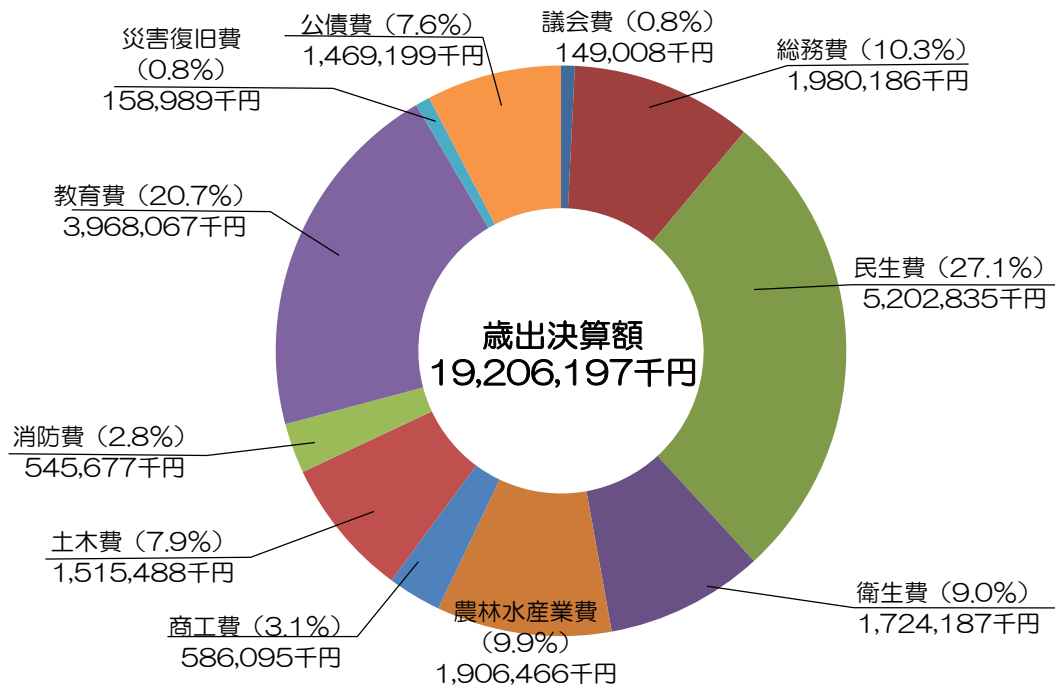
また、決算額の割合の推移については図 9 のとおりとなっています。

(表 3)

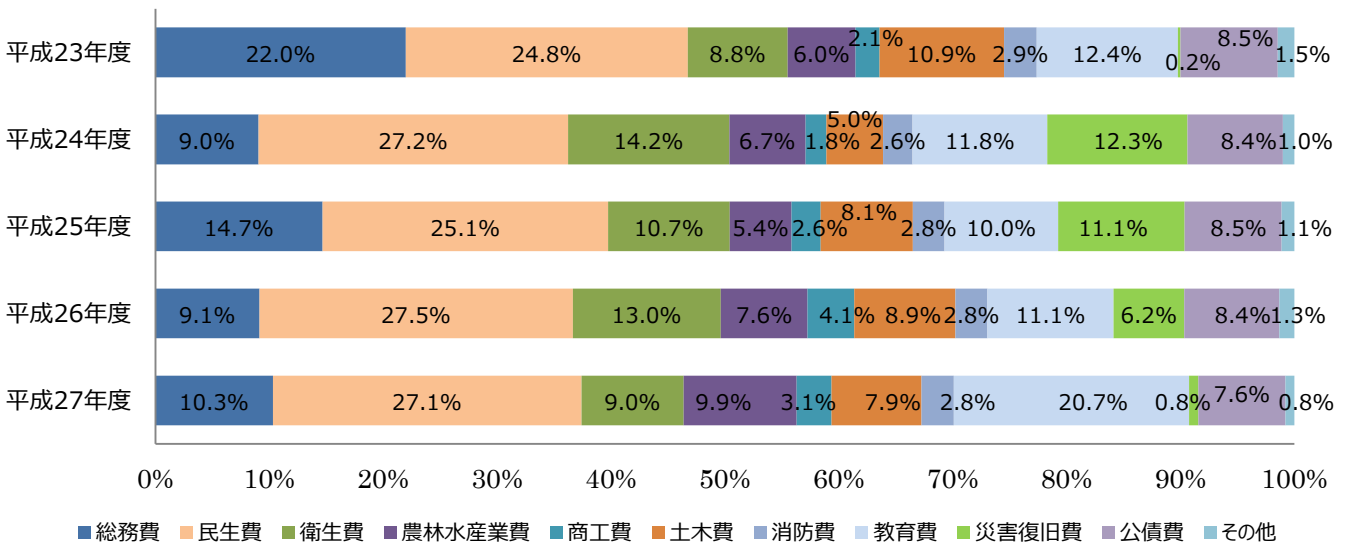
(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議会費	149,008	0.8	151,472	0.8	△ 2,464
総務費	1,980,186	10.3	1,632,661	9.1	347,525
民生費	5,202,835	27.1	4,910,960	27.4	291,875
衛生費	1,724,187	9.0	2,328,717	13.0	△ 604,530
労働費	0	0.0	82,411	0.5	△ 82,411
農林水産業費	1,906,466	9.9	1,365,481	7.6	540,985
商工費	586,095	3.1	734,820	4.1	△ 148,725
土木費	1,515,488	7.9	1,590,004	8.9	△ 74,516
消防費	545,677	2.8	502,928	2.8	42,749
教育費	3,968,067	20.7	1,984,054	11.1	1,984,013
災害復旧費	158,989	0.8	1,110,469	6.2	△ 951,480
公債費	1,469,199	7.6	1,497,771	8.4	△ 28,572
歳出合計	19,206,197	100.0	17,891,748	100.0	1,314,449

(図8) 目的別歳出決算額



(図9) 目的別歳出決算額の割合の推移



### (3) 性質別歳出

#### (ア) 概況

地方公共団体の経費を性質別に分類すると、以下の3つに大別することができます。

- ・義務的経費…人件費、扶助費、公債費
- ・投資的経費…普通建設事業費、災害復旧事業費
- ・その他の経費…物件費、補助費等、繰出金、その他（維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金）

歳出決算額の性質別分類及び構成比をみると、義務的経費 6,872,507 千円（35.8%）、投資的経費 5,277,147 千円（27.5%）、その他の経費 7,056,543 千円（36.7%）となっています。

これらを詳細に見ると、普通建設事業費が 5,118,158 千円（26.7%）で最も大きな割合を占め、次いで補助費 3,480,358 千円（18.1%）となっています。

なお、各費目の決算額及び構成比の推移については図 10、図 11 のとおりです。

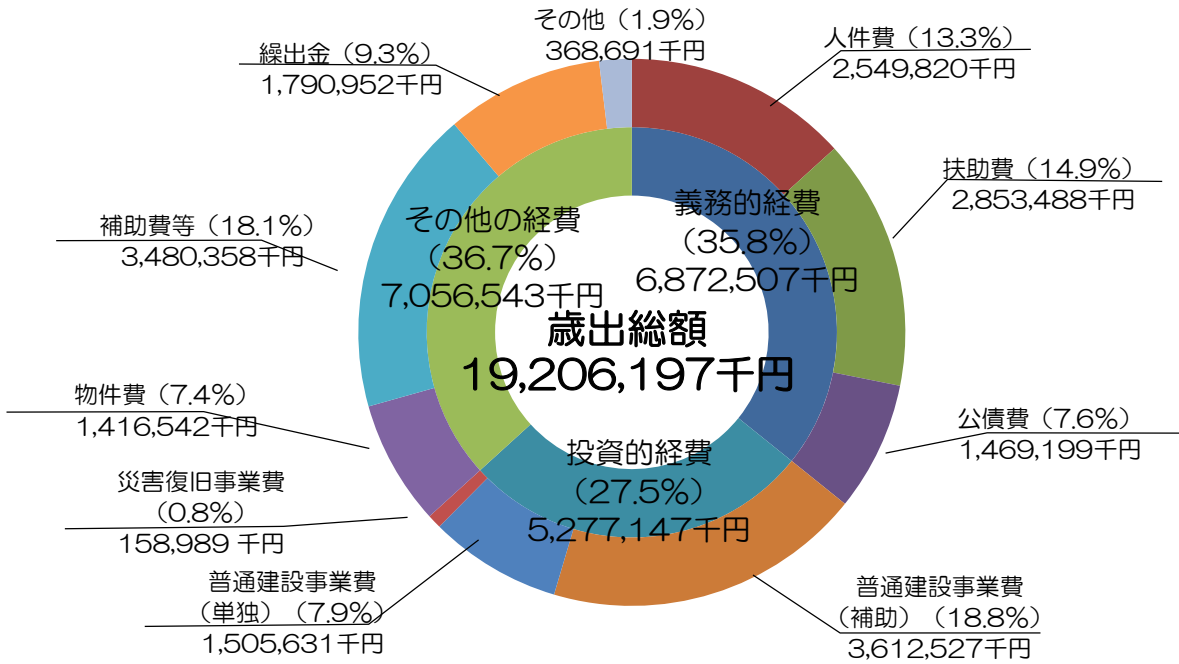
(表 4)

(単位：千円、%)

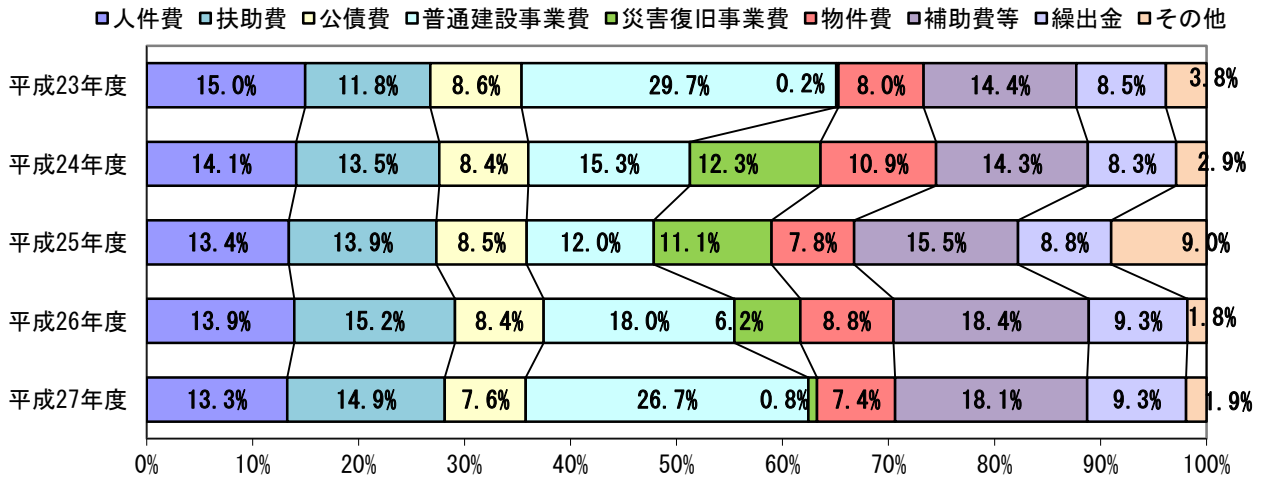
区分	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1. 義務的経費	6,872,507	35.8	6,700,846	37.5	171,661
人件費	2,549,820	13.3	2,490,365	13.9	59,455
扶助費	2,853,488	14.9	2,712,710	15.2	140,778
公債費	1,469,199	7.6	1,497,771	8.4	△ 28,572
2. 投資的経費	5,277,147	27.5	4,333,467	24.2	943,680
普通建設事業費(補助)	3,612,527	18.8	1,104,471	6.2	2,508,056
普通建設事業費(単独)	1,505,631	7.9	2,118,527	11.8	△ 612,896
災害復旧事業費	158,989	0.8	1,110,469	6.2	△ 951,480
3. その他の経費	7,056,543	36.7	6,857,435	38.3	199,108
物件費	1,416,542	7.4	1,571,454	8.8	△ 154,912
補助費等	3,480,358	18.1	3,297,610	18.4	182,748
繰出金	1,790,952	9.3	1,664,828	9.3	126,124
その他	368,691	1.9	323,543	1.8	45,148
歳出合計	19,206,197	100.0	17,891,748	100.0	1,314,449



(図 10) 性質別歳出決算額の内訳

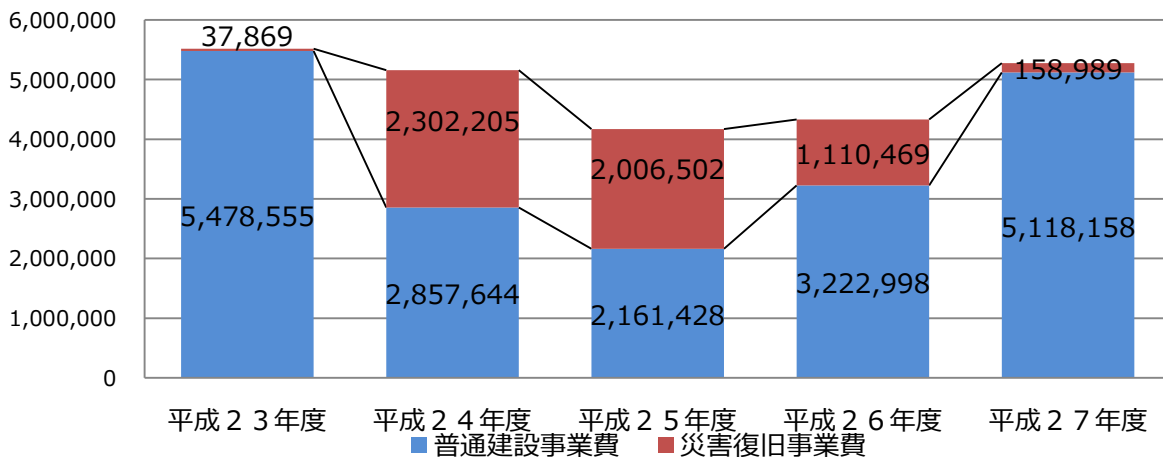


(図 11) 性質別決算構成比の推移



投資的経費の推移については図 12 のとおりとなっています。

(図 12) 投資的経費の推移



## 第4 市債、一時借入金及び財産の状況

### 1. 市債の状況

市債とは長期的な計画に基づいて多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われる長期の借入金のことです。

平成27年度決算における普通会計の市債借入現在高は18,328,046千円で、前年度末（17,132,103千円）に比べ+1,195,943千円（+7.0%）となっております。

市債現在高を目的別に見ると、図15に示すとおり、臨時財政対策債（35.3%）が最も大きな割合を占めており、次いで土木債（28.7%）、教育債（16.3%）の順となっております。

（図15）目的別市債残高（普通会計）

